

# 更別村財政事情説明書

令和7年11月

北海道河西郡更別村

## 財政事情説明書の内容

第1 令和6年度決算の状況 ······ P 1 ~ P 7

性質別歳出決算の額 ······ 地方財政状況調査表より

その他の額 ······ 決算書より

第2 令和7年度上半期の財政運営状況 ······ P 8 ~ P 1 2

収入済額・支出済額 ······ 例月出納検査調書より

その他の額 ······ 予算書より

第3 村税徴収実績等の状況 ······ P 1 3 ~ P 1 4

令和6年度決算の状況 ······ 決算書より

令和7年度上半期の状況 ······ 例月出納検査調書より

第4 財産、村債及び一時借入金の状況 ······ P 1 5 ~ P 1 8

財産 ······ 決算書より

村債 ······ 地方財政状況調査表より

一時借入金・繰替運用 ······ 一時金借入金整理簿、基金管理簿より

# 更別村財政事情説明書

この財政事情説明書は、「更別村財政事情説明書の作成及び公表に関する条例」（昭和59年更別村条例第31号）に基づき、一般会計及び特別会計について、令和6年度決算の状況及び令和7年度上半期における財政運営の状況のほか、令和6年度村税徴収実績、財産、村債及び一時借入金について、その概要を報告するものです。

## 第1 令和6年度決算の状況

### 1 一般会計

#### (1) 収支の状況

令和6年度一般会計の決算及び収支の状況について説明しますと、予算額に対する決算額の収入率は101.2%、支出率98.0%で、前年度と比較して収入率0.7%の減少、支出率1.7%の増加です。

また、第1表に示すとおり歳入総額6,927,226,684円に対し、歳出総額6,709,508,634円で、歳入歳出の差引総額は217,718,050円となり、翌年度へ繰り越すべき財源3,715,000円を差し引くと、令和6年度の実質収支額は214,003,050円となりました。

なお、令和5年度の実質収支額が259,550,427円でしたので、令和6年度単年度収支額は△45,547,377円となり、これに財政調整基金への積立金130,136,762円を加え（村債繰上償還金はなし）、更に財政調整基金取崩額232,015,000円を差し引き、令和6年度の実質単年度収支額は147,425,615円の赤字となりました。

第1表 令和6年度：一般会計収支の状況

(単位：円・%)

区分		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較	
決算額	歳入総額	6,845,333,000	6,572,494,000	272,839,000	104.2
	歳出総額	6,927,226,684	6,700,263,678	226,963,006	103.4
歳入歳出差引額		217,718,050	373,851,427	△ 156,133,377	58.2
翌年度へ繰り越すべき財源		3,715,000	114,301,000	△ 110,586,000	3.3
実質収支額		214,003,050	259,550,427	△ 45,547,377	82.5
単年度収支額		△ 45,547,377	70,495,070	△ 116,042,447	△ 64.6
財政調整基金積立金		130,136,762	94,571,430	35,565,332	137.6
村債繰上償還金		0	51,450,000	△ 51,450,000	0.0
財政調整基金取崩額		232,015,000	70,817,000	161,198,000	327.6
実質単年度収支額		△ 147,425,615	145,699,500	△ 293,125,115	△ 101.2

## (2) 歳 入

令和6年度の歳入決算額は6,927,226,684円となっており、予算額に対して101.2%、調定額に対して99.7%となっており、その内容は第2表に示すとおりです。

これを前年度の決算額6,700,263,678円と比較すると226,963,006円、3.4%の増加となっています。

なお、決算額の主なものは、地方交付税、村税、村債、寄附金、国庫支出金、道支出金となっており、その構成比と伸長率については第3表及び第1図に示すとおりです。

第2表 令和6年度：一般会計歳入決算額

(単位：円・%)

区分	予算額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率	
				(C)/(A)	(C)/(B)
村 税	645,483,000	648,406,760	646,916,023	100.2	99.8
地 方 譲 与 税	136,405,000	144,289,000	144,289,000	105.8	100.0
利 子 割 交 付 金	277,000	293,000	293,000	105.8	100.0
配 当 割 交 付 金	1,502,000	2,788,000	2,788,000	185.6	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,316,000	4,287,000	4,287,000	325.8	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	6,511,000	6,473,000	6,473,000	99.4	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	79,482,000	83,041,000	83,041,000	104.5	100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	16,343,000	15,862,000	15,862,000	97.1	100.0
地 方 特 例 交 付 金	19,170,000	18,988,000	18,988,000	99.1	100.0
地 方 交 付 税	2,448,756,000	2,566,930,000	2,566,930,000	104.8	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	645,000	564,000	564,000	87.4	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	39,907,000	39,868,452	39,868,452	99.9	100.0
使 用 料 及 び 手 数 料	127,006,000	131,529,688	129,678,306	102.1	98.6
国 庫 支 出 金	587,773,000	581,839,280	561,658,280	95.6	96.5
道 支 出 金	537,869,000	533,478,245	533,478,245	99.2	100.0
財 産 収 入	29,660,000	28,767,435	28,767,435	97.0	100.0
寄 附 金	605,600,000	583,140,005	583,140,005	96.3	100.0
繰 入 金	436,540,000	436,289,844	436,289,844	99.9	100.0
繰 越 金	373,851,000	373,851,427	373,851,427	100.0	100.0
諸 収 入	107,278,000	106,395,511	106,304,667	99.1	99.9
村 債	643,959,000	643,759,000	643,759,000	100.0	100.0
計	6,845,333,000	6,950,840,647	6,927,226,684	101.2	99.7

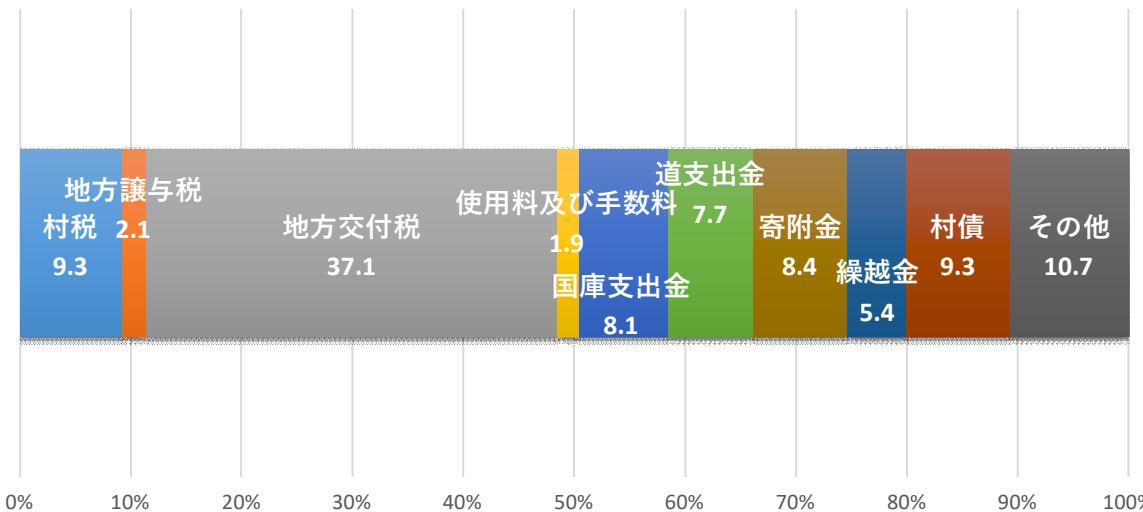
第3表 一般会計財源の構成と伸長率

(単位：円・%)

区分	令和6年度		令和5年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
村 税	646,916,023	9.3	671,010,579	10.0	△ 24,094,556	96.4
地 方 譲 与 税	144,289,000	2.1	143,741,000	2.2	548,000	100.4
利 子 割 交 付 金	293,000	0.0	220,000	0.0	73,000	133.2
配 当 割 交 付 金	2,788,000	0.0	2,050,000	0.0	738,000	136.0
株式等譲渡所得割交付金	4,287,000	0.1	2,369,000	0.0	1,918,000	181.0
法人事業税交付金	6,473,000	0.1	5,910,000	0.1	563,000	109.5
地 方 消 費 税 交 付 金	83,041,000	1.2	81,203,000	1.2	1,838,000	102.3
環 境 性 能 割 交 付 金	15,862,000	0.2	14,687,000	0.2	1,175,000	108.0
地 方 特 例 交 付 金	18,988,000	0.3	4,660,000	0.1	14,328,000	407.5
地 方 交 付 税	2,566,930,000	37.1	2,467,244,000	36.8	99,686,000	104.0
交通安全対策特別交付金	564,000	0.0	545,000	0.0	19,000	103.5
分担金及び負担金	39,868,452	0.6	53,909,362	0.8	△ 14,040,910	74.0
使用料及び手数料	129,678,306	1.9	129,220,652	1.9	457,654	100.4
国 庫 支 出 金	561,658,280	8.1	772,211,491	11.5	△ 210,553,211	72.7
道 支 出 金	533,478,245	7.7	520,331,619	7.8	13,146,626	102.5
財 産 収 入	28,767,435	0.4	27,920,027	0.4	847,408	103.0
寄 附 金	583,140,005	8.4	471,064,100	7.0	112,075,905	123.8
繰 入 金	436,289,844	6.3	482,149,568	7.2	△ 45,859,724	90.5
繰 越 金	373,851,427	5.4	197,997,357	3.0	175,854,070	188.8
諸 収 入	106,304,667	1.5	76,892,923	1.2	29,411,744	138.3
村 債	643,759,000	9.3	574,927,000	8.6	68,832,000	112.0
計	6,927,226,684	100.0	6,700,263,678	100.0	226,963,006	103.4

第1図 令和6年度：一般会計財源の構成状況

(単位：%)



### (3) 歳出

令和6年度の歳出決算額は6,709,508,634円となりました。更に翌年度への繰越事業として23,896,000円予算計上しています。

次に、歳出の概要を目的別性質別に説明します。

#### ア. 目的別決算の内訳

歳出決算額の経費を目的別に分類してみると、総務費が37.2%と最も大きな割合を占め、以下、民生費12.4%、教育費11.1%、農林水産業費9.3%となっており、その内容は第4表及び第2図に示すとおりです。

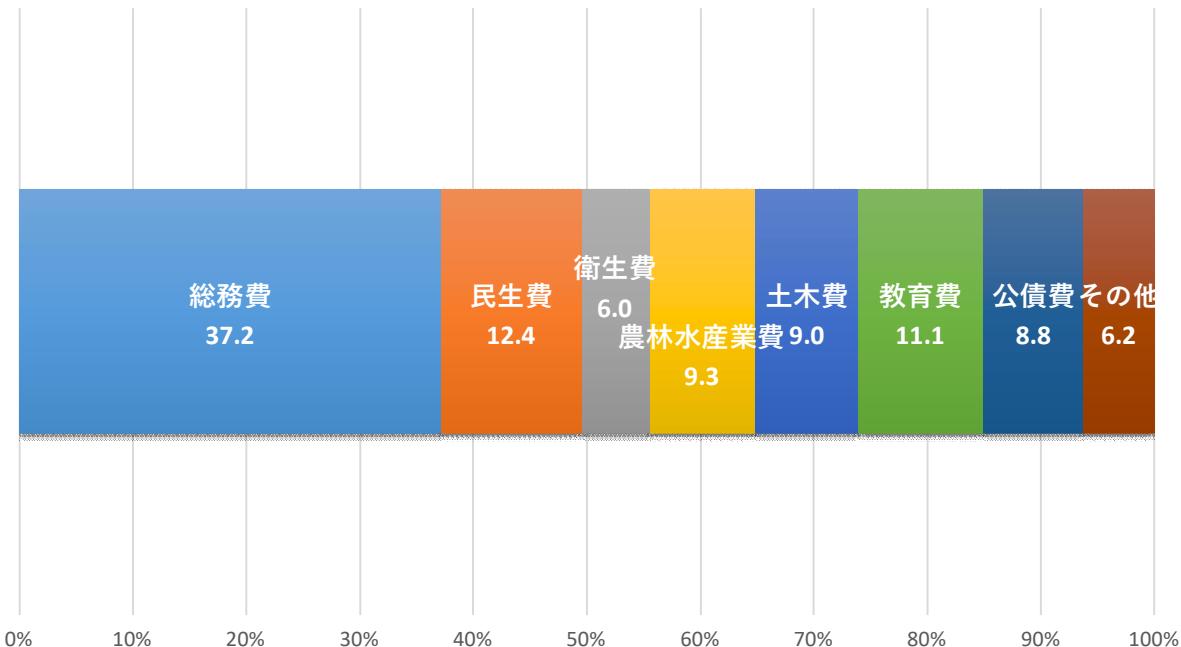
第4表 令和6年度：一般会計目的別歳出決算額

(単位：円・%)

区分	予算額 (A)	支出済額 (B)	構成比	翌年度繰越額 (C)	計 (D)=(B)+(C)	不 用 額 (A)-(D)
議会費	50,340,000	50,065,576	0.8	0	50,065,576	274,424
総務費	2,542,560,000	2,495,162,506	37.2	0	2,495,162,506	47,397,494
民生費	851,513,000	830,428,223	12.4	0	830,428,223	21,084,777
衛生費	416,135,500	403,990,835	6.0	2,000	403,992,835	12,142,665
労働費	4,819,711	4,801,647	0.1	0	4,801,647	18,064
農林水産業費	627,912,000	627,081,859	9.3	0	627,081,859	830,141
商工費	150,329,000	124,086,457	1.9	23,894,000	147,980,457	2,348,543
土木費	615,723,000	606,236,442	9.0	0	606,236,442	9,486,558
消防費	222,730,682	220,469,528	3.3	0	220,469,528	2,261,154
教育費	758,343,336	747,583,117	11.1	0	747,583,117	10,760,219
災害復旧費	3,300,000	0	0.0	0	0	3,300,000
公債費	592,507,000	592,472,388	8.8	0	592,472,388	34,612
諸支出金	7,139,000	7,130,056	0.1	0	7,130,056	8,944
予備費	1,980,771	0	0.0	0	0	1,980,771
計	6,845,333,000	6,709,508,634	100.0	23,896,000	6,733,404,634	111,928,366

第2図 令和6年度：目的別歳出決算の構成状況

(単位：%)



#### イ. 性質別決算額の内訳

歳出決算額の経費を性質別にみますと、次のとおりです。

##### (a) 消費的経費

消費的経費はある程度固定的な経費であり、前年よりも補助費等が減少したことにより、その占める割合が減少しております。

##### (b) 投資的経費

投資的経費の総額は前年度と比較して増加しています。普通建設事業費のうち（国の補助を受けた）補助事業が、宅地造成工事などの実施により大きく増えています。

##### (c) 公債費

公債費は、長期借入金の元利償還金等に充てるもので、決算額は歳出総額の8.8%を占めていますが、前年度と比べ減少しました。

##### (d) その他の経費

その他の経費は、積立金、投資及び出資金・貸付金及び繰出金で、その総額は歳出総額の18.2%を占めています。寄付金管理基金への積み増しや将来の施設更新に備えた公共施設等整備基金への積み増しが増加したため、積立金の金額及び割合が高くなりました。

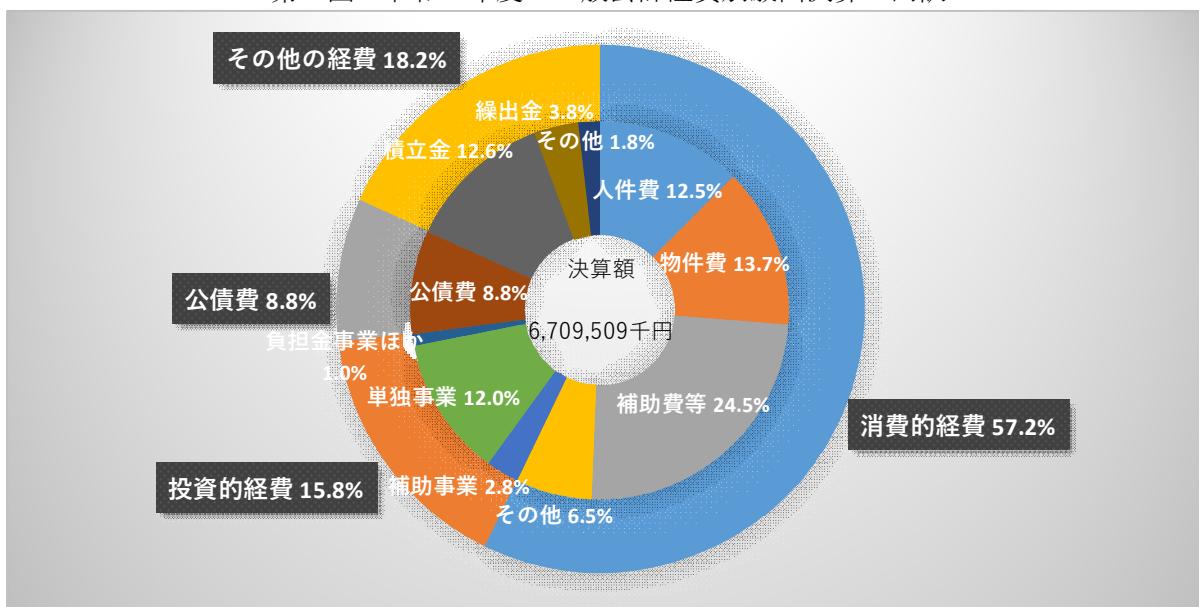
なお、性質別決算額の内容は第5表及び第3図のとおりです。

第5表 令和6年度：一般会計性質別歳出決算額

(単位：千円・%)

区分	令和6年度		令和5年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B)
I 消費的経費	3,833,872	57.2	3,925,937	62.0	△ 92,065	97.7
1 人件費	837,129	12.5	792,038	12.5	45,091	105.7
2 その他の消費的経費	2,996,743	44.7	3,133,899	49.5	△ 137,156	95.6
(1) 物件費	921,262	13.7	984,898	15.6	△ 63,636	93.5
(2) 維持補修費	80,429	1.2	75,257	1.2	5,172	106.9
(3) 扶助費	352,733	5.3	310,979	4.9	41,754	113.4
(4) 補助費等	1,642,319	24.5	1,762,765	27.8	△ 120,446	93.2
II 投資的経費	1,060,346	15.8	967,871	15.3	92,475	109.6
1 普通建設事業費	1,060,346	15.8	967,871	15.3	92,475	109.6
(1) 補助事業	189,701	2.8	45,210	0.7	144,491	419.6
(2) 単独事業	803,103	12.0	804,842	12.7	△ 1,739	99.8
(3) 国営事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(4) 道営事業負担金	67,542	1.0	117,819	1.9	△ 50,277	57.3
2 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
IV 公債費	592,472	8.8	657,168	10.4	△ 64,696	90.2
V その他の経費	1,222,819	18.2	775,436	12.3	447,383	157.7
1 積立金	847,369	12.6	377,937	6.0	469,432	224.2
2 投資及び出資金・貸付金	121,004	1.8	112,015	1.8	8,989	108.0
3 繰出金	254,446	3.8	285,484	4.5	△ 31,038	89.1
計	6,709,509	100.0	6,326,412	100.0	383,097	106.1

第3図 令和6年度：一般会計性質別歳出決算の内訳



## 2 特別会計

特別会計とは、保険料等特定の財源をもとに特定の事業を実施するために別に経理をしているものです。なお、その内容は第6表及び第7表に示すとおりです。

第6表 令和6年度：特別会計収支の状況

(単位：円・%)

区分		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較	
				(A) - (B)	(A) / (B)
予 算 領	額	1,516,833,000	1,617,059,000	△ 100,226,000	93.8
決算額	歳 入 総 領	1,491,752,289	1,580,055,263	△ 88,302,974	94.4
	歳 出 総 領	1,482,639,241	1,574,691,444	△ 92,052,203	94.2
歳 入 歳 出 差 引 額		9,113,048	5,363,819	3,749,229	169.9
翌年度へ繰越すべき財源		0	0	0	0.0
実 質 収 支 領	額	9,113,048	5,363,819	3,749,229	169.9

第7表 令和6年度：特別会計歳入歳出決算額

(単位：円・%)

区分	予算額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	歳入歳出差引額 (D)	収入率 (B)/(A)	支出率 (C)/(A)
国民健康保険特別会計 事 業 勘 定	625,426,000	607,557,665	607,259,165	298,500	97.1	97.1
国民健康保険特別会計 診 療 施 設 勘 定	391,010,000	386,358,135	386,257,210	100,925	98.8	98.8
介護保険事業特別会計 事 業 勘 定	434,406,000	432,500,270	424,185,336	8,314,934	99.6	97.6
介護保険事業特別会計 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	2,252,000	2,266,709	2,087,930	178,779	100.7	92.7
後期高齢者医療事業 特 别 会 計	63,739,000	63,069,510	62,849,600	219,910	98.9	98.6
計	1,516,833,000	1,491,752,289	1,482,639,241	9,113,048	98.3	97.7

## 3 企業会計

平成30年度から、簡易水道事業と公共下水道事業は、地方公営企業法適用（財務適用）の企業会計としました。企業会計とは、民間企業のように利用料金を中心に事業を運営する会計です。なお、その内容は第8表に示すとおりです。

第8表 令和6年度：企業会計決算額

(単位：円)

区分	収 入	支 出
簡易水道事業特別会計	収益的収支	158,660,715
	資本的収支	147,200,000
公共下水道事業特別会計	収益的収支	163,599,718
	資本的収支	111,665,400

## 第2 令和7年度上半期の財政運営状況

### 1 一般会計

令和7年度上半期における一般会計の歳入歳出予算について説明します。

#### (1) 歳入予算

上半期現在の歳入予算額は7,719,252千円であり、その内容は第9表に示すとおりです。これを前年度と比較しますと1,643,834千円、27.1%の増となります。

次に、上半期における収入状況の主なものについてみますと、寄附金282,597千円（対前年同期比157,822千円の増）で収入率56.5%、村税274,433千円（対前年同期比4千円の減）で収入率41.8%となっており、その内容は第10表に示すとおりです。

第9表 令和7年度：一般会計歳入予算（9月30日現在）

(単位：千円・%)

区分	令和7年度				令和6年度		比較	
	当初予算額	上半期における補正額	計(A)	構成比	9月末予算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
村 稅	656,317	547	656,864	8.5	636,053	10.5	20,811	103.3
地 方 譲 与 税	131,443	0	131,443	1.7	130,214	2.1	1,229	100.9
利 子 割 交 付 金	205	0	205	0.0	277	0.0	△ 72	74.0
配 当 割 交 付 金	1,401	0	1,401	0.0	1,221	0.0	180	114.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,504	0	1,504	0.0	1,316	0.0	188	114.3
法人事業税交付金	6,401	0	6,401	0.1	6,950	0.1	△ 549	92.1
地方消費税交付金	72,914	0	72,914	1.0	70,546	1.2	2,368	103.4
環境性能割交付金	11,121	0	11,121	0.1	10,614	0.2	507	104.8
地 方 特 例 交 付 金	3,272	△ 458	2,814	0.0	19,549	0.3	△ 16,735	14.4
地 方 交 付 税	2,200,000	0	2,200,000	28.5	2,200,000	36.2	0	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	562	0	562	0.0	645	0.0	△ 83	87.1
分担金及び負担金	30,404	0	30,404	0.4	46,641	0.8	△ 16,237	65.2
使 用 料 及 び 手 数 料	128,035	0	128,035	1.7	131,266	2.2	△ 3,231	97.5
国 庫 支 出 金	536,723	△ 22,059	514,664	6.7	532,102	8.7	△ 17,438	96.7
道 支 出 金	275,806	225,133	500,939	6.5	467,077	7.7	33,862	107.2
財 産 収 入	37,649	18,154	55,803	0.7	16,343	0.3	39,460	341.4
寄 附 金	500,100	0	500,100	6.5	465,000	7.6	35,100	107.5
繰 入 金	1,234,883	116,326	1,351,209	17.5	266,859	4.4	1,084,350	506.3
繰 越 金	50,000	164,003	214,003	2.8	259,550	4.3	△ 45,547	82.5
諸 収 入	100,032	3,334	103,366	1.3	115,236	1.9	△ 11,870	89.7
村 債	1,132,700	102,800	1,235,500	16.0	697,959	11.5	537,541	177.0
計	7,111,472	607,780	7,719,252	100.0	6,075,418	100.0	1,643,834	127.1

第10表 令和7年度：一般会計収入状況（9月30日現在）

(単位：千円・%)

区分	令和7年度			令和6年度			比較		
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	収入済額	収入率
村 稅	656,864	274,433	41.8	636,053	274,437	43.1	20,811	△ 4	△ 1.4
地 方 譲 与 稅	131,443	40,958	31.2	130,214	39,847	30.6	1,229	1,111	0.6
利 子 割 交 付 金	205	425	207.3	277	99	35.7	△ 72	326	171.6
配 当 割 交 付 金	1,401	416	29.7	1,221	406	33.3	180	10	△ 3.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,504	0	0.0	1,316	0	0.0	188	0	0.0
法人事業税交付金	6,401	3,510	54.8	6,950	3,516	50.6	△ 549	△ 6	4.2
地方消費税交付金	72,914	51,920	71.2	70,546	45,680	64.8	2,368	6,240	6.5
環境性能割交付金	11,121	6,747	60.7	10,614	6,111	57.6	507	636	3.1
地方特例交付金	2,814	1,986	70.6	19,549	17,429	89.2	△ 16,735	△ 15,443	△ 18.6
地 方 交 付 税	2,200,000	1,675,667	76.2	2,200,000	1,621,973	73.7	0	53,694	2.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	562	289	51.4	645	295	45.7	△ 83	△ 6	5.7
分担金及び負担金	30,404	4,472	14.7	46,641	4,439	9.5	△ 16,237	33	5.2
使 用 料 及 び 手 数 料	128,035	60,226	47.0	131,266	61,656	47.0	△ 3,231	△ 1,430	0.1
国 庫 支 出 金	514,664	54,497	10.6	532,102	58,868	11.1	△ 17,438	△ 4,371	△ 0.5
道 支 出 金	500,939	117,926	23.5	467,077	113,283	24.3	33,862	4,643	△ 0.7
財 産 収 入	55,803	18,458	33.1	16,343	4,662	28.5	39,460	13,796	4.6
寄 附 金	500,100	282,597	56.5	465,000	124,775	26.8	35,100	157,822	29.7
繰 入 金	1,351,209	12,353	0.9	266,859	7,000	2.6	1,084,350	5,353	△ 1.7
繰 越 金	214,003	214,003	100.0	259,550	259,550	100.0	△ 45,547	△ 45,547	0.0
諸 収 入	103,366	7,713	7.5	115,236	28,927	25.1	△ 11,870	△ 21,214	△ 17.6
村 債	1,235,500	0	0.0	697,959	0	0.0	537,541	0	0.0
計	7,719,252	2,828,596	36.6	6,075,418	2,672,953	44.0	1,643,834	155,643	△ 7.4

## (2) 歳出予算

上半期現在の予算額は、歳入予算額同額7,719,252千円であり、その内容は第11表に示すとおりです。この予算額に対し支出済額は2,430,764千円（前年度同期比533,084千円の増）で、支出率は31.5%（前年度同期比0.3%の増）となっています。

次に、歳出予算の主なものの比率を見ますと、総務費27.5%、教育費20.7%、民生費15.4%、土木費9.0%、公債費7.9%となっています。

また、上半期における補正状況を見ますと、総務費322,308千円、農林水産業費238,308千円、民生費53,496千円の追加などが主なものとなっています。

第11表 令和7年度：一般会計歳出予算（9月30日現在）

（単位：千円・%）

区分	令和7年度				令和6年度		比較	
	当初予算額	上半期における正額	計(A)	構成比	9月末予算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
議会費	54,879	△ 4,918	49,961	0.7	50,928	0.8	△ 967	98.1
総務費	1,802,530	322,308	2,124,838	27.5	1,888,825	31.1	236,013	112.5
民生費	1,135,828	53,496	1,189,324	15.4	804,481	13.2	384,843	147.8
衛生費	482,372	△ 10,720	471,652	6.1	438,722	7.2	32,930	107.5
労働費	7,238	0	7,238	0.1	7,140	0.1	98	101.4
農林水産業費	351,358	238,308	589,666	7.6	591,736	9.7	△ 2,070	99.7
商工費	163,434	422	163,856	2.1	135,113	2.2	28,743	121.3
土木費	690,219	140	690,359	9.0	651,041	10.7	39,318	106.0
消防費	211,061	0	211,061	2.7	223,512	3.7	△ 12,451	94.4
教育費	1,594,748	6,118	1,600,866	20.7	677,693	11.2	923,173	236.2
災害復旧費	3,300	0	3,300	0.0	3,300	0.1	0	100.0
公債費	608,174	450	608,624	7.9	591,931	9.8	16,693	102.8
諸支出金	2,331	2,176	4,507	0.1	6,996	0.1	△ 2,489	64.4
予備費	4,000	0	4,000	0.1	4,000	0.1	0	100.0
計	7,111,472	607,780	7,719,252	100.0	6,075,418	100.0	1,643,834	127.1

第12表 令和7年度：一般会計収支状況（9月30日現在）

（単位：千円・%）

区分	令和7年度			令和6年度			比較		
	予算現額	支出済額	支出率	予算現額	支出済額	支出率	予算現額	支出済額	支出率
議会費	49,961	24,801	49.6	50,928	25,386	49.8	△ 967	△ 585	△ 0.2
総務費	2,124,838	642,076	30.2	1,888,825	583,409	30.9	236,013	58,667	△ 0.7
民生費	1,189,324	401,039	33.7	804,481	316,162	39.3	384,843	84,877	△ 5.6
衛生費	471,652	139,680	29.6	438,722	43,486	9.9	32,930	96,194	19.7
労働費	7,238	657	9.1	7,140	452	6.3	98	205	2.7
農林水産業費	589,666	178,412	30.3	591,736	181,198	30.6	△ 2,070	△ 2,786	△ 0.4
商工費	163,856	114,133	69.7	135,113	94,654	70.1	28,743	19,479	△ 0.4
土木費	690,359	33,756	4.9	651,041	37,639	5.8	39,318	△ 3,883	△ 0.9
消防費	211,061	94,853	44.9	223,512	83,271	37.3	△ 12,451	11,582	7.7
教育費	1,600,866	495,849	31.0	677,693	235,640	34.8	923,173	260,209	△ 3.8
災害復旧費	3,300	0	0.0	3,300	0	0.0	0	0	0.0
公債費	608,624	304,855	50.1	591,931	295,964	50.0	16,693	8,891	0.1
諸支出金	4,507	653	14.5	6,996	419	6.0	△ 2,489	234	8.5
予備費	4,000	0	0.0	4,000	0	0.0	0	0	0.0
計	7,719,252	2,430,764	31.5	6,075,418	1,897,680	31.2	1,643,834	533,084	0.3

第13表 令和7年度：一般会計歳出予算財源内訳（9月30日現在）

(単位：千円・%)

区分	令和7年度							令和6年度		比較	
	予算額 (A)	特定財源				一般財源 (C)	(C) / (A)	特定財源 (D)	一般財源 (E)	(B) / (D)	(C) / (E)
		国道支出金	地方債	その他	計(B)						
議会費	49,961	0	0	0	0	0.0	49,961	100.0	0	50,928	0.0 98.1
総務費	2,124,838	216,471	66,000	381,148	663,619	31.2	1,461,219	68.8	708,672	1,180,153	93.6 123.8
民生費	1,189,324	294,374	20,840	406,814	722,028	60.7	467,296	39.3	400,683	403,798	180.2 115.7
衛生費	471,652	5,925	7,760	69,436	83,121	17.6	388,531	82.4	104,824	333,898	79.3 116.4
労働費	7,238	0	0	6,007	6,007	83.0	1,231	17.0	5,905	1,235	101.7 99.7
農林水産業費	589,666	184,911	4,900	83,956	273,767	46.4	315,899	53.6	454,750	136,986	60.2 230.6
商工費	163,856	6,308	0	121,549	127,857	78.0	35,999	22.0	90,096	45,017	141.9 80.0
土木費	690,359	8,940	489,000	97,258	595,198	86.2	95,161	13.8	516,205	134,836	115.3 70.6
消防費	211,061	200	19,800	2,518	22,518	10.7	188,543	89.3	54,055	169,457	41.7 111.3
教育費	1,600,866	140,429	524,400	553,891	1,218,720	76.1	382,146	23.9	225,444	452,249	540.6 84.5
災害復旧費	3,300	0	0	0	0	0.0	3,300	100.0	0	3,300	0.0 100.0
公債費	608,624	0	0	11,403	11,403	1.9	597,221	98.1	4,974	586,957	229.3 101.7
諸支出金	4,507	0	0	831	831	18.4	3,676	81.6	834	6,162	99.6 59.7
予備費	4,000	0	0	0	0	0.0	4,000	100.0	0	4,000	0.0 100.0
計	7,719,252	857,558	1,132,700	1,734,811	3,725,069	48.3	3,994,183	51.7	2,566,442	3,508,976	145.1 113.8

## (3) 債務負担行為

上半期における債務負担行為の設定はありませんでした。

## 2 特別会計

令和7年度上半期における特別会計の予算・収入及び支出の状況は、第15表のとおりです。

第15表 令和7年度：特別会計収入支出の状況（9月30日現在）

(単位：千円・%)

区分	令和7年度			令和6年度			比較		
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	収入済額	収入率
		支出済額	支出率		支出済額	支出率		支出済額	支出率
国民健康保険事業勘定	592,632	224,972	38.0	589,909	213,398	36.2	2,723	11,574	1.8
		201,045	33.9		200,193	33.9		852	△ 0.0
国民健康保険診療施設勘定	374,575	60,554	16.2	402,740	62,147	15.4	△ 28,165	△ 1,593	0.7
		164,256	43.9		176,210	43.8		△ 11,954	0.1
後期高齢者医療事業	66,908	22,386	33.5	67,923	24,029	35.4	△ 1,015	△ 1,643	△ 1.9
		13,637	20.4		14,179	20.9		△ 542	△ 0.5
介護保険事業勘定	447,778	180,475	40.3	417,297	159,259	38.2	30,481	21,216	2.1
		174,793	39.0		179,256	43.0		△ 4,463	△ 3.9
介護保険事業サービス事業勘定	2,387	1,022	42.8	2,276	1,052	46.2	111	△ 30	△ 3.4
		72	3.0		101	4.4		△ 29	△ 1.4
計	1,484,280	489,409	33.0	1,480,145	459,885	31.1	4,135	29,524	1.9
		553,803	37.3		569,939	38.5		△ 16,136	△ 1.2

## 3 企業会計

令和7年度上半期における企業会計の予算・収入及び支出の状況は、第16表のとおりです。

第16表 令和7年度：企業会計収入支出の状況（9月30日現在）

(単位：千円・%)

区分	令和7年度			令和6年度			比較			
	予算現額	執行額	執行率	予算現額	執行額	執行率	予算現額	執行額	執行率	
簡易水道事業会計	収益的収入	148,133	39,580	26.7	140,315	38,593	27.5	7,818	987	△ 0.8
	収益的支出	419,646	44,440	10.6	165,534	37,050	22.4	254,112	7,390	△ 11.8
	資本的収入	120,236	20,711	17.2	166,795	225	0.1	△ 46,559	20,486	17.1
	資本的支出	120,447	27,054	22.5	169,190	12,340	7.3	△ 48,743	14,714	15.2
公共下水道事業会計	収益的収入	157,248	22,742	14.5	170,230	22,534	13.2	△ 12,982	208	1.2
	収益的支出	489,927	2,679	0.5	210,872	43,216	20.5	279,055	△ 40,537	△ 19.9
	資本的収入	145,334	71,653	49.3	125,549	63,212	50.3	19,785	8,441	△ 1.0
	資本的支出	145,945	27,212	18.6	126,233	34,985	27.7	19,712	△ 7,773	△ 9.1

### 第3 村税徵収実績等の状況

#### 1 令和6年度：村税決算の状況

令和6年度の村税決算額は646,916,023円であり、前年度の決算額に比べ24,094,556円、3.6%の減となっています。

これを税目別に前年度と比較すると、個人村民税は22,237,011円、8.4%の減（定額減税によるもの）、法人住民税は5,099,400円、20.3%の増、固定資産税は7,081,500円、2.1%の減となっています。徴収率は99.8%となりました。これらの内容及び国民健康保険税の決算の状況は、第17表に示すとおりです。

第17表 令和6年度：村税決算

(単位：円・%)

区分	予算額		調定額		収入額		予算額に対する収入率		調定額に対する収入率	
	令和6年度(A)	比較 (A)/(B)	令和6年度(C)	比較 (C)/(D)	令和6年度(E)	比較 (E)/(F)				
	令和5年度(B)		令和5年度(D)		令和5年度(F)		(E)/(A)	(F)/(B)	(E)/(C)	(F)/(D)
村民税 (個人)	243,611,000	91.8	244,481,221	91.6	243,423,484	91.6	99.9	100.1	99.6	99.6
	265,286,000		266,841,447		265,660,495					
〃 (法人)	28,783,000	118.3	30,257,100	120.3	30,257,100	120.3	105.1	103.4	100.0	100.0
	24,324,000		25,157,700		25,157,700					
固定資産税 (税分)	334,602,000	97.9	335,013,700	97.3	334,580,700	97.9	100.0	100.0	99.9	99.3
	341,615,000		344,233,400		341,662,200					
固定資産税 (納・交付金)	299,000	100.3	299,100	100.2	299,100	100.2	100.0	100.2	100.0	100.0
	298,000		298,500		298,500					
軽自動車税 (税分)	13,985,000	103.5	13,985,100	103.5	13,985,100	103.5	100.0	100.0	100.0	100.0
	13,517,000		13,517,500		13,517,500					
軽自動車税 (環境性能割)	834,000	90.5	902,600	95.2	902,600	95.2	108.2	102.9	100.0	100.0
	922,000		948,300		948,300					
たばこ税	23,369,000	99.3	23,467,939	98.7	23,467,939	98.7	100.4	101.0	100.0	100.0
	23,530,000		23,765,884		23,765,884					
計	645,483,000	96.4	648,406,760	96.1	646,916,023	96.4	100.2	100.2	99.8	99.4
	669,492,000		674,762,731		671,010,579					
国民健康保険税	191,152,000	99.8	192,428,207	99.1	191,490,328	99.9	100.2	100.0	99.5	98.7
	191,590,000		194,138,784		191,671,900					

## 2 令和7年度上半期における村税の状況

令和7年度の予算現額は、656,864,000円となっています。

これを前年度上半期における予算現額636,053,000円と比較しますと、20,811,000円、3.3%の増となっています。

また、令和7年度上半期における調定額は641,839,518円で、前年度上半期における調定額と比較しますと19,626,868円、3.2%の増となっています。

なお、令和7年度上半期における収入額は274,432,803円で、前年度上半期における収入額と比較しますとほぼ同程度となっています。

これらの内容及び国民健康保険税の収入状況は、第18表に示すとおりです。

第18表 令和7年度：上半期における村税収入状況（9月30日現在）

(単位：円・%)

区分	予算額	調定額	収入額	収入率		対前年比		
	令和7年度(A)	令和7年度(C)	令和7年度(E)	(E)/(A)	(E)/(C)	予算額	調定額	収入額
	令和6年度(B)	令和6年度(D)	令和6年度(F)	(F)/(B)	(F)/(D)	(A)/(B)	(C)/(D)	(E)/(F)
村民税 (個人)	265,982,000	266,970,437	83,203,726	31.3	31.2	110.0	109.9	123.3
	241,737,000	242,989,798	67,457,866	27.9	27.8			
〃 (法人)	23,271,000	18,661,300	17,902,200	76.9	95.9	109.2	108.0	103.7
	21,301,000	17,284,100	17,255,200	81.0	99.8			
固定資産税 (税分)	328,658,000	329,583,800	148,693,700	45.2	45.1	98.3	98.3	90.1
	334,375,000	335,121,900	165,105,200	49.4	49.3			
固定資産税 (納・交付金)	299,000	299,100	299,100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	299,000	299,100	299,100	100.0	100.0			
軽自動車税 (税分)	14,289,000	14,289,300	14,263,500	99.8	99.8	102.2	102.2	102.1
	13,985,000	13,985,100	13,968,800	99.9	99.9			
軽自動車税 (環境性能割)	833,000	376,900	376,900	45.2	100.0	110.8	90.0	90.0
	752,000	418,600	418,600	0.0	0.0			
たばこ税	23,532,000	11,658,681	9,693,677	41.2	83.1	99.7	96.2	97.6
	23,604,000	12,114,052	9,931,863	42.1	82.0			
計	656,864,000	641,839,518	274,432,803	41.8	42.8	103.3	103.2	100.0
	636,053,000	622,212,650	274,436,629	43.1	44.1			
国民健康保険税	209,193,000	210,139,651	105,530,300	50.4	50.2	109.4	109.6	108.4
	191,152,000	191,757,707	97,336,500	50.9	50.8			

#### 第4 財産、村債及び一時借入金の状況

##### 1 財産

村は、広範多岐にわたる行政事務を円滑に執行するために庁舎、学校、集会・研修施設などの建物や土地、山林、有価証券及び出資による権利等、債権、基金などいろいろな財産を持っています。

###### (1) 公有財産

令和7年3月末日における公有財産は、土地18,248,170m<sup>2</sup>、建物75,340m<sup>2</sup>、立木（推定蓄積量）263,571m<sup>3</sup>、有価証券30,420,000円、出資による権利41,599,536円などとなっており、第19表に示すとおりです。

第19表 公有財産内訳 (令和7年3月31日現在)

区分		現在在高			
		土地 (m <sup>2</sup> )	建物 (m <sup>2</sup> )		
行政財産	本 庁 舎	11,356	58	4,267	4,325
	その他の行政機関	消 防 施 設	3,987	80	1,020
		その他の施設	0	0	0
	公 共 用 財 産	小 学 校	72,787	179	6,848
		中 学 校	42,481	170	4,024
		高 等 学 校	0	0	0
		公 営 住 宅	87,253	10,838	7,797
		公 園	521,449	1,434	463
		その他の施設	3,408,673	5,034	27,453
		山 林 (保 安 林)	9,939,758	0	0
その他		1,095,879	1,090	3,924	5,014
合 計		15,183,623	18,883	55,796	74,679
普通財産		宅 地	28,459	0	0
		田 畜	0	0	0
		山 林	1,808,666	0	0
		そ の 他	1,227,422	0	661
		合 計	3,064,547	0	661
合 計		18,248,170	18,883	56,457	75,340
立木の推定蓄積量 (m <sup>3</sup> )		所 有	263,571		
		分 収	0		
		その他の権利によるもの	0		
		合 計	263,571		
有 価 証 券 (円)			30,420,000		
出 資 に よ る 権 利 (円)			41,599,536		

## (2) 物 品

令和6年度末における村有物品のうち重要物品は、第20表に示すとおりです。

第20表 重要物品内訳 (令和7年3月31日現在)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
電気機械	8	0	8
通信機械	31	0	31
工作機械	0	0	0
木工機械	0	0	0
土木機械	11	0	11
試験及び測定器	20	0	20
荷役運搬機械	1	0	1
産業機械	0	0	0
船舶	0	0	0
車両	57	0	57
雑機械及び器具	401	1	402
工作物	80	1	81
合計	609	2	611

## (3) 債権及び基金

出納整理期間中に収入・支出された額を反映させた基金額は、第21表に示すとおりです。

第21表 基金の内訳 (令和7年3月31日現在 債権・債務を含む)

区分	前年度末現在高	増減高	本年度末現在高
(1) 土地開発基金	207,463,509	833,421	208,296,930
(2) 財政調整基金	1,742,866,047	△ 101,811,355	1,641,054,692
(3) 村有林野基金	95,331,908	11,137,789	106,469,697
(4) 公共施設等整備基金	1,680,533,117	324,223,741	2,004,756,858
(5) 減債基金	274,257,250	8,730,307	282,987,557
(6) ふるさと創生事業基金	12,847,007	△ 497,049	12,349,958
(7) 農業振興基金	712,755,443	25,316,312	738,071,755
(8) 福祉基金	424,831,548	0	424,831,548
(9) 協働のまちづくり基金	64,825,597	△ 1,201,774	63,623,823
(10) こども夢基金	11,512,009	△ 291,458	11,220,551
(11) 寄付金管理基金	101,500,000	150,725,405	252,225,405
(12) 森林環境譲与税基金	6,193,944	1,816,584	8,010,528
(13) まち・ひと・しごと創生基金	7,100,000	△ 7,000,000	100,000
(14) 国民健康保険事業基金	140,947,600	△ 32,626,528	108,321,072
(15) 介護保険事業基金	37,097,941	337,825	37,435,766
合計	5,520,062,920	379,693,220	5,899,756,140

## 2 村 債

### (1) 村債の目的

地方債は普通貸借または証券発行により資金を調達するものであり、長期にわたる債務です。

村は住民の生活環境の向上、福祉の増進、地域の振興等のために各種の事業を行っていますが、その事業の性質によりその負担を後年度に繰り延べ、あるいは将来の収益によって支払うことが適当と思われる場合において、地方債を起こします。

### (2) 借入額及び償還額の推移

村債のうち、一般会計の借入額と償還額の推移は、第22表のとおりです。

令和6年度における村債の借入額は643,759千円で、昨年に比較して68,832千円の増となっています。

一方、元利償還額は償還期間等に差異があり、また、繰上償還の有無により借入額と同様の傾向は示しませんが、令和6年度においては、592,405千円を償還しております。

### (3) 現在高

令和6年度末における村債の現在高は第22表、第23表に示すとおり総額4,235,114千円となっており、前年度末と比較しますと3.1%の増となっています。

第22表 借入額及び償還額累年比較 (一般会計)

(単位：千円・%)

年 度	借入額(A)			(B) / (A)	歳出総額(C)	(B) / (C)	
		前年比較	元利償還金額(B)				
平成16年度	237,100	△ 151,400	787,233	△ 155,962	332.0	4,847,901	16.2
平成17年度	412,700	175,600	759,348	△ 27,885	184.0	3,809,439	19.9
平成18年度	439,600	26,900	751,751	△ 7,597	171.0	4,063,974	18.5
平成19年度	430,781	△ 8,819	900,847	149,096	209.1	3,999,424	22.5
平成20年度	356,071	△ 74,710	746,011	△ 154,836	209.5	3,654,891	20.4
平成21年度	1,000,511	644,440	729,064	△ 16,947	72.9	6,313,404	11.5
平成22年度	387,088	△ 613,423	647,354	△ 81,710	167.2	3,994,197	16.2
平成23年度	524,871	137,783	604,015	△ 43,339	115.1	4,132,393	14.6
平成24年度	563,339	38,468	616,508	12,493	109.4	4,402,750	14.0
平成25年度	755,726	192,387	663,722	47,214	87.8	4,745,334	14.0
平成26年度	605,610	△ 150,116	672,511	8,789	111.0	4,379,171	15.4
平成27年度	838,133	232,523	642,082	△ 30,429	76.6	5,029,796	12.8
平成28年度	617,015	△ 221,118	687,025	44,943	111.3	4,574,924	15.0
平成29年度	1,079,270	462,255	687,531	506	63.7	5,401,684	12.7
平成30年度	529,755	△ 549,515	742,437	54,906	140.1	4,688,445	15.8
令和元年度	359,688	△ 170,067	874,296	131,859	243.1	5,486,525	15.9
令和2年度	589,171	229,483	701,749	△ 172,547	119.1	5,267,440	13.3
令和3年度	578,138	△ 11,033	806,085	104,336	139.4	5,302,026	15.2
令和4年度	500,483	△ 77,655	698,157	△ 107,928	139.5	5,985,416	11.7
令和5年度	574,927	74,444	657,168	△ 40,989	114.3	6,326,412	10.4
令和6年度	643,759	68,832	592,405	△ 64,763	92.0	6,709,509	8.8

第23表 会計別・事業区分別地方債現在高

(単位：千円・%)

区分		令和6年度末 現在高(A)	構成比	令和5年度末 現在高(B)	構成比	増減 (A)-(B)
一般会計	一般公共事業債	0	0.0	0	0.0	0
	公営住宅建設事業債	0	0.0	0	0.0	0
	災害復旧事業債	5,617	0.2	6,412	0.2	△ 795
	全国防災事業債	3,682	0.1	5,522	0.2	△ 1,840
	教育・福祉施設等整備事業債	68,049	2.1	83,740	2.6	△ 15,691
	一般単独事業債	242,063	7.5	205,108	6.5	36,955
	辺地対策事業債	1,260,584	39.1	977,814	30.9	282,770
	過疎対策事業債	1,284,331	39.8	1,441,521	45.5	△ 157,190
	国の予算貸付・政府関係機関貸付債	0	0.0	0	0.0	0
	財源対策債	1,320	0.0	1,867	0.0	△ 547
	減税補てん債	0	0.0	0	0.0	0
	臨時税収補てん債	0	0.0	0	0.0	0
	臨時財政対策債	338,751	10.5	420,556	13.3	△ 81,805
	減収補填債特例分	19,572	0.6	22,123	0.7	△ 2,551
	その他の	1,449	0.1	2,840	0.1	△ 1,391
計		3,225,418	100.0	3,167,503	100.0	57,915
特別会計・企業	国民健康保険特別会計	101,328	10.0	102,849	11.0	△ 1,521
	簡易水道事業特別会計	437,076	43.3	348,622	37.1	88,454
	公共下水道事業特別会計	471,292	46.7	487,190	51.9	△ 15,898
	計	1,009,696	100.0	938,661	100.0	71,035
合計		4,235,114	△	4,106,164	△	128,950

## 3 一時借入金・繰替運用

一時借入金は、予算を執行するにあたり歳計現金に不足を生じた場合に一時的に他より資金を借り入れて支払いに充てるものですが実績はありません。繰替運用は歳計現金に不足を生じた場合に、基金を歳計現金に繰替えて使用（運用）することですが、前年度から継続して第24表のとおり、財政調整基金から繰替運用により借入れを行いました。

第24表 一時金借入金・繰替運用の状況

(単位：千円)

月別	借入	返済	残高	ピーエク額
4月～5月	0	950,000	0	950,000
6月～9月	0	0	0	0
10月～12月	0	0	0	0
1月～3月	500,000	0	500,000	500,000